

小中高の部活動曲がり角

大阪編集局編集委員・北川信行

地域クラブ移行待ったなし

偏西風

顧問の教員の過剰労働や少子化により、日本のスポーツ教育の根幹を成してきた小中高年代の学校部活動が曲がり角を迎えている。「成り立たなくなる」と指摘する研究者もいる。持続可能な部活動にするために有効とされるのが、地域スポーツクラブへの移行だ。ドイツをはじめとした欧州では一般的な形で、子供たちは学校ではなく居住地のスポーツクラブで、さまざまな競技に親しんでいる。滋賀県では、スポーツ系大学を受け皿とする試みが始まった。

力の不足に悩む教員も一定数いた。部活動を経験豊富な専門の指導者がいる地域スポーツクラブに移行すれば、そうした「ミスマッチ」も解消される。

を取りまとめ、「スポーツ指導を学んだ有資格者が有償で指導する常識の確立」「学校単位ではなく世代(年齢)別の参加資格を有する大会の創設」など5つの検討ポイントを挙げた。特に、現状では教員の「ボランティア精神」に頼っている部分が多い部活動の有償化については、質の

高い指導や設備が整った練習場所を提供するサービスマのシステムを構築すること、地域スポーツクラブの経営を成り立たせ、子供たちも学校部活動よりも恵まれた環境で競技に打ち込めるようになる」と考えられている。

には克服すべき課題が多い。経産省の「未来の教室」実証事業で「大学の施設や人材を活用した部活動の地域移行の受け皿整備」を検証している大阪成蹊大学スポーツイノベーション研究所の事務局長、菅文彦准教授(スポーツ科学)は

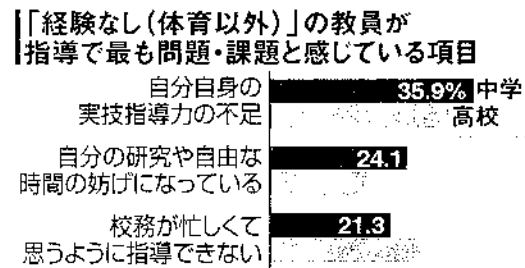
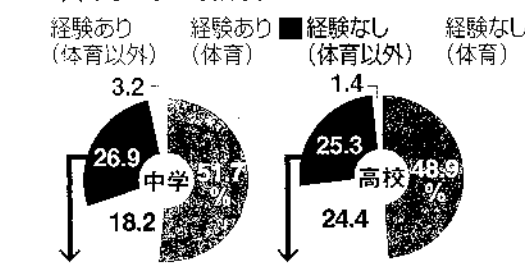
だ。同研究会の資料では「指導者の世代が上がるほど、体罰をはじめとしたハラスメントに対する認識が甘い」との報告もあった。解決策となりそうなのが、スポーツイノベーション研究所が取り組んでいる、スポーツ系大学の学生の活用である。具体的に

確認しなければならない」と問題点も指摘する。例えば、大学のキャンパスで生徒を指導する形態を考えてみる。キャンパスでの練習以外でも、行き帰りで事故があった場合の責任はどうなるのか、誰が生徒たちを引率するのか、交通費はどこが負担するのか、など、あいまいになりがち

日本スポーツ協会が7月に公表した「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」によると、日本では中学、高校ともに約30%の教員が自身が経験したことがない競技を指導。実技指導

では、欧州のような地域がスポーツ教育の中核を担う歴史や文化のない日本では、どうしても部活動を移行できるのか。経産省が立ち上げた「地域×スポーツクラブ産業研究会」が提唱するのは「サービスマ」としての地域スポーツクラブを日本各地で成長させること。6月に第1次提言

現在担当している競技の経験の有無 ※()内は担当教科



※日本スポーツ協会の「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」から

子供たちを指導する人材の不足と高齢化も懸念材料

「事故が起きたり、生徒がけがをしたりした際の責任の所在や補償の在り方を明

「次回は24日掲載予定

政解

過去にも見直しを模索...

国会議員に月額100万円が支払われる「文書通信交通

員だった。11月12日のブログ

野氏が問題提起した背景事情

挙区が地方にある議員の都内

13年には衆院議長諮問機関

も使うことができる文通費

自民の井井私成参院幹事受